

第 24 回横浜市環境創造審議会・第 1 回部会における 主な御意見

1 将来像について

- ・パリ協定の目標達成を本気で目指す中、従来の施策の積み上げでの計画ではなく、今想像もつかないことが色々起こるのが 2050 年度という認識のもと、発想の転換、大胆な取組に挑戦してほしい。我慢や努力やコストという従来の発想からの転換や、将来トランジションが起きる前提でのマネージ、ビジョンに向かってフレキシブルに創造的に動いていくことも重要である（江守委員）
- ・最新の科学的な知見、経済・社会情報、技術情報等を踏まえ、見直しをして随時変更していくという性格のものであるということ、市民や事業者等の参加型で議論を繰り返していくというものであるということの方針としていただきたい（浜中委員）
- ・将来の産業はどうなるべきかという産業戦略も示し、その上で都市機能、土地利用などがどのように変革・転換していくのかといった将来像を掲げるべき（末吉委員）

2 温室効果ガスの削減目標について

- ・横浜が日本やアジアに先駆けた取組を行うような、本気度を示す計画にしてほしい。「2050 年度にゼロエミッションの実現」などを掲げることも考えられると思う（末吉委員）
- ・パリ協定は 2050 年度 80%ではなく今世紀後半に実質ゼロ、それがゴールであり、そこに至る削減の目安も必要であるが、ゼロエミッションに向かっていくという認識が重要（浜中委員）
- ・イノベーションは、目標が高くないと刺激されないのが事実であり、高い目標を掲げてほしい（筒井委員）
- ・市民は 2050 年度の目標を言われても理解が難しい。長期目標として 2050 年度を描くことに加え、2020 年度、2030 年度の着実な目標を部門ごとに示すべきである（佐藤委員）
- ・将来像に示す「大幅削減」とは何か、もう少し具体で分かりやすい指標が必要ではないか（末吉委員）
- ・2050 年度の 80%はあまり現実的ではないと感じている。現実的なところを切り分けつつ、そこへのアプローチを事業者がもう少し具体的に描けるような記載をしてほしい（神崎委員）

3 地球温暖化問題と経済・社会的課題の同時解決について

- ・SDGsについてしっかり触れていくべき。環境を守りながら経済も進め、子供たちにしっかりした将来を残したい（佐藤委員）
- ・産業構造の変化は温暖化対策以前に、事業継承等、生産行為以外の要因を抱える企業も多くあり、経済対策との連動が重要（川本委員）
- ・「本市の強みを活かした」という視点は非常に重要であり、深掘りをし、同時解決論という視点をしっかり検討していただきたい（浜中委員）

4 対策・施策について（大都市型の温暖化対策モデルの構築に向けて）

（1）再生可能エネルギーについて

- ・国際都市の多くと語り合い、自国の政府を超えた目標を達成していくために連携することを打ち出していきたい（筒井委員）
- ・再生可能エネルギーは市内で全てを行うのではなく、色々なところとパートナーシップを結び協力しながら進めるという視点をもって取り組んでほしい（浜中委員）
- ・再生可能エネルギー導入促進に向けた制度の充実や公共施設の屋上における太陽光発電設置等の工夫が重要（佐藤委員）
- ・再生エネルギーは「大量の」という表現は誤解を生みやすく、エネルギーの賢い使い方を促すような表現の工夫をお願いしたい（浜中委員）

（2）事業者の取組について

- ・事業者が横浜で事業を継続するうえで温暖化対策の取組を進めることがプラスになるような仕組み（規制緩和等）が重要（神崎委員）
- ・金銭換算できる価値を企業が実感できるような取組、関係者間で情報交換・共有し、共通のチャレンジになるようなプラットフォームづくりを進め、環境対策に先進的・真剣に取り組む企業が横浜市に集まるような好循環を生み出す施策が重要（筒井委員）
- ・家庭部門と事業者部門が分断されず、両輪での取組が重要（佐藤委員）
- ・エネ転部門の削減努力への適切な表現が重要（佐土原委員）

（3）その他

- ・横浜らしさ、例えば官民連携、市民協働の在り方などは、ものづくりの中でも大事な視点であり、施策検討でも重視してほしい（川本委員）
- ・小売全面自由化を踏まえた低炭素電力選択の働きかけ強化が重要（藤倉委員）
- ・将来にむけ、時間がかかる都市づくりの中で、今後の技術革新等に対応し、着実に目標が実現できる仕掛けづくり、仕込みが大切（佐土原委員）

5 適応策について

- ・生態系や農業に関連する適応策についても検討いただきたい（藤倉委員）